

平成16年4月期 中間決算短信(連結)

平成15年12月3日

上場会社名 **株式会社伊藤園**

コード番号 2593

(URL <http://www.itoen.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本庄 八郎

問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 寛

決算取締役会開催日 平成15年12月3日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証市場第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5371-7205

1. 15年10月中間期の連結業績(平成15年5月1日～平成15年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月中間期	126,701	10.1	9,337	7.8	8,929	6.7
14年10月中間期	115,113	5.8	8,664	1.9	8,367	1.7
15年4月期	214,808		15,694		14,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年10月中間期	4,790	7.9	105	91	—	—
14年10月中間期	4,440	14.8	97	59	—	—
15年4月期	8,003		176	43	—	—

(注) 持分法投資損益 15年10月中間期 3百万円 14年10月中間期 0百万円 15年4月期 4百万円

期中平均株式数(連結) { 15年10月中間期 45,225,489株
14年10月中間期 45,496,426株
15年4月期 45,362,182株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年10月中間期	99,291	60,598	61.0	1,339	92
14年10月中間期	95,692	54,143	56.6	1,197	18
15年4月期	97,726	56,679	58.0	1,253	27

(注) 期末発行済株式数(連結) { 15年10月中間期 45,225,437株
14年10月中間期 45,225,851株
15年4月期 45,225,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月中間期	3,539	547	7,693	19,278
14年10月中間期	3,683	545	4,017	18,671
15年4月期	10,987	1,520	4,973	24,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年4月期の連結業績予想(平成15年5月1日～平成16年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	235,300	16,200	8,670

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 191円 71銭

2. 予想営業利益 17,050百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社、関連会社 1 社により構成されており、茶葉(リーフ)及び飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

< 茶葉(リーフ)関連事業 >

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

< 飲料(ドリンク)関連事業 >

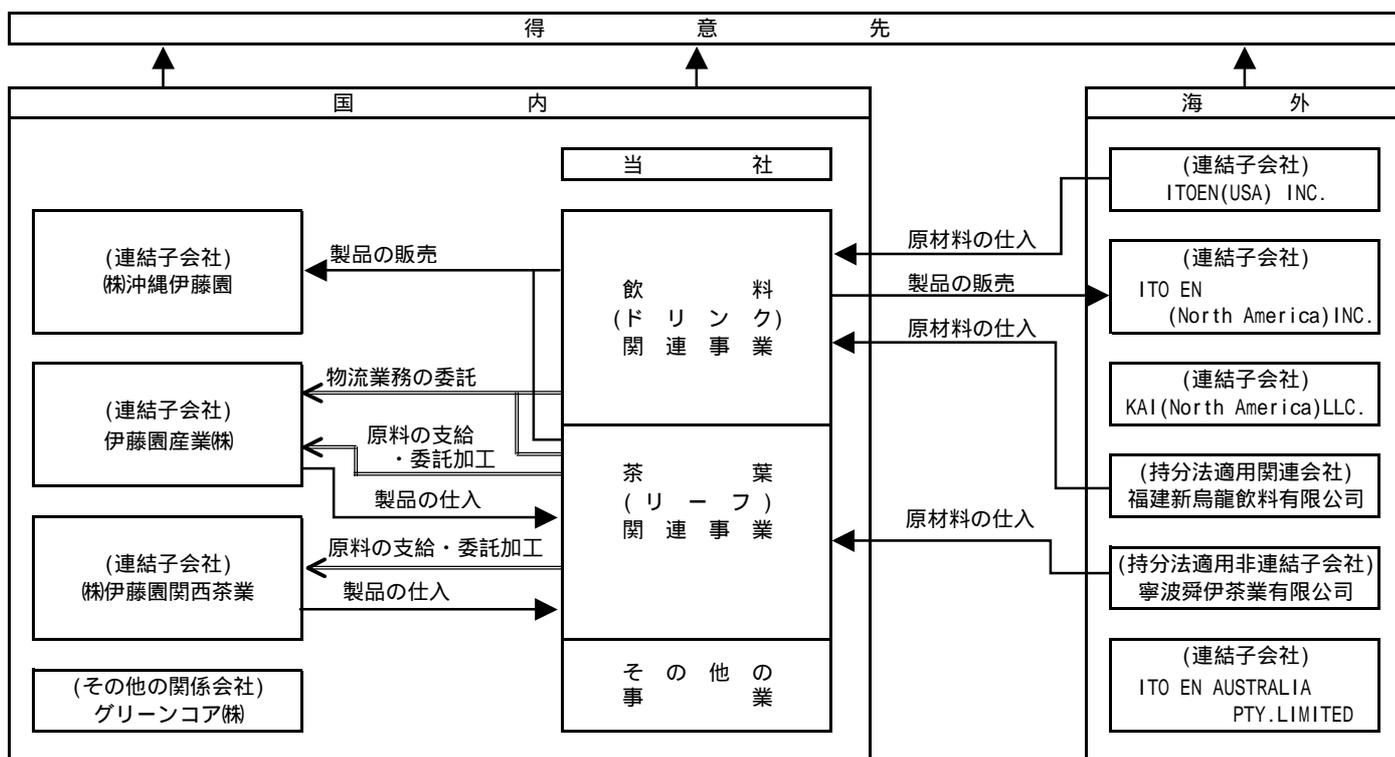
当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業(株)に委託しております。海外におきましては、ITOEN(USA)INC.が直接製品を製造し、海外にて販売を行っております。また、当社は同社から果汁原料の一部を仕入れております。ITO EN(North America)INC.は当社製品を仕入れて販売しております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

< その他の事業 >

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営並びにフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。米国におきましては、ハワイ州にて、ITOEN(USA)INC.が直接食品類を製造し、海外にて販売を行っております。また、ニューヨーク州にて、ITO EN(North America)INC.がティーショップの運営を、KAI(North America)LLC.がレストランの運営を、それぞれ行っております。

また、その他の関係会社グリーンコア(株)は、当社において行使し得る議決権総数の 22.31%を所有している大株主であります。なお、当社との営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 製品・原材料の販売・仕入
 ==▶ 原材料の支給・委託加工及び物流業務の委託

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、お客様のニーズに対応した独自の製品開発と、よりお客様に密着した販売・サービス網の拡充に努めてまいりました。

当社において「お客様」とは、単に消費者の皆様にとどまらず、株主・投資家の皆様をはじめ、販売先や仕入先、金融機関など、当社と関わりを持たれるすべての方々を、対象といたしております。当社では、すべての「お客様」との接点を大切にすることこそ、最良の経営につながるものと確信しております。

また、製品開発につきましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の五つの製品開発の基本理念のもとに、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているのか）を考え、トータル・マーケティング計画に基づいて、積極的に新製品の開発に努めております。

昨今、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しており、説明責任に基づくタイムリーなディスクロージャーの重要性は、ますます高まってきていると認識しております。当社といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、速やかにかつ的確な経営情報の開示等により、株主及び投資家の皆様に、十分に経営内容を理解していただけるよう心掛けてまいりたいと存じます。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当の継続を基本に、業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、更なる販売強化およびサービスの充実に努め、将来の事業発展を通して、株主の皆様積極的に利益還元をさせて頂く所存であります。

自己株式取得につきましては、資金の有効活用により株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年7月29日開催の第38回定時株主総会におきまして、商法第210条の規定に基づき、取得価額の総額20億円および取得する株式の総数50万株を上限として、当社普通株式を取得することを決議いたしました。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び個人株主の増加を重要課題と認識しております。すでに当社は、投資単位の引き下げを実施しております（平成9年9月1日 1,000株から 100株に変更）が、今後の投資単位の引き下げ等にかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

また、平成15年10月24日開催の取締役会において、金融機関を売り出し人とする、株式売り出しを決議し、これを実施することにより株式の流動性向上を図りました。

4．目標とする経営指標

当社は利益重視かつ効率的な連結経営を推進するため、平成19年4月期における連結中長期の目標経営指標を、次のとおり設定しております。

経 営 指 標	平成19年4月期
売 上 高	3,000億円
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 (R O E)	17.0%
総 資 産 当 期 純 利 益 率 (R O A)	9.0%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (E P S)	250円

5 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、連結中長期の目標経営指標を達成するため3つの経営戦略を掲げ、事業を展開しております。

(1) ブランドの確立

製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員がマーケティング志向を持ち、Still Now（お客様が今でも何を不満に思っているか）を考え、積極的に新製品の開発を行っております。また製品開発にあたり、お客様の不満はVOICE制度（お客様の不満を営業員が聞き出し、製品をより良くするための提案制度）によって、製品開発の貴重なヒントとなっております。

研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、ジャスミン茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は、特に特定保健用食品の研究開発に力を入れております。

なお、これまで行ってまいりました米国における癌研究の権威あるテキサス大学M.D.アンダーソン癌センターが行っている緑茶の癌予防効果に関する臨床試験に対する支援につきましては、人体に対する安全性の確認試験も終了し、現在第2相段階の効果確認試験を実施中であります。

ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」に加え、現在『お~いお茶』『充実野菜』『天然系ジャスミン茶』『金の烏龍茶』『天然ミネラルむぎ茶』などの「個別ブランド」の強化を積極的に展開しております。また、当事業年度より、コーヒーブランド『サロンドカフェ』を立ち上げ、本格的にコーヒー市場へ参入いたしました。

主力製品であります『お~いお茶』につきましては、昭和60年の発売当初から緑茶本来の自然なおいしさにこだわり、「無香料、無調味。自然そのままのおいしさ。」を製品化し、ご提供してまいりました。この結果、平成15年4月期には、緑茶飲料で初の年間5,000万ケース出荷を達成いたしました。今後も品揃えを強化し、本物のおいしさをご提供いたします。

また、平成12年度より展開してまいりましたホット飲料対応のペットボトル製品につきましては、単に冬季の製品としてだけでなく、新たに本格的な市場が誕生したものと認識し、『お~いお茶』ブランドに限らず、その他のブランドにつきましても品揃えを強化し、あらゆるロケーションに対応する飲料加温機（ホットウォーマー）を積極的に導入することにより、さらなる市場の拡大を図ってまいります。

(2) 営業基盤の強化

ルートセールス

ルートセールスとは、「お客様へ直接、サービスを提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着したエリアマーケティングを展開しております。

お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成できる確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様との取引はもちろんですが、既存のお客様の訪問サービスの強化をしております。お客様の不満を聞き、お客様に対して製品開発から魅力的な売り場づくりまで、総合的なご提案をルートセールスにより実践しております。

(3) 総コストの削減

委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabricationless工場を直接持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。

また、5ブロック生産体制により、販売コストの節減も可能となっております。

原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約19%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。今後も緑茶原料の購買力を高めるとともに、その他の原材料、キャンペーン用商材の購買力につきましても強化を図ってまいります。

海外事業戦略につきましては、米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州にて連結子会社ITO EN(North America)INC.がティーショップ「ITO EN New York」を拠点に、本物の緑茶を米国に紹介し、「ITO EN」ブランドの確立を図っております。また、将来の緑茶原料茶の需要増に対応するため、オーストラリアにて連結子会社ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDが大規模茶園の展開を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

飲料業界におきましては、茶系飲料などの無糖飲料市場を中心に販売競争が激化し、企業間の生存競争は激しさを増しております。また、食品、飲料製品の安全性、品質管理体制、環境問題への取り組み姿勢など、企業の在り方に消費者の厳しい目が向けられております。

このような環境のなか、当グループでは品質管理、環境問題に積極的に取り組んでおります。当社はすでに、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を、また、当社並びに伊藤園産業株式会社が品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

また、当グループでは、これまでの環境問題への取り組みを、環境報告書「Ebook」を通してお客様へお伝えするとともに、社員一人ひとりが「社会に何をもたらすことができるか」を考え、事業活動を通じて社会への貢献に取り組んでおります。

当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に基づき、消費者の皆様のニーズに迅速に対応し、ご満足のいただける製品の開発を行い、更なるサービスの向上に努めてまいります。また、地域に密着した営業拠点の充実を行い、ルートセールスを中心に一層の販売強化、ブランド強化を図って行く所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主価値の向上」であり、長期に渡り、継続的に「成長」と「利益」を追求していくことが、「株主価値」を向上させると考え、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

当社は、月1回開催する取締役会で、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務等の施策についての意思決定のほか、企業経営における重要な事項はすべて審議し、当社並びに子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

また、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議、決定しております。

監査役は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で、うち3名は社外監査役であります。社内規程に基づき、監査役会を開催し、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先の安全確認も行っております。

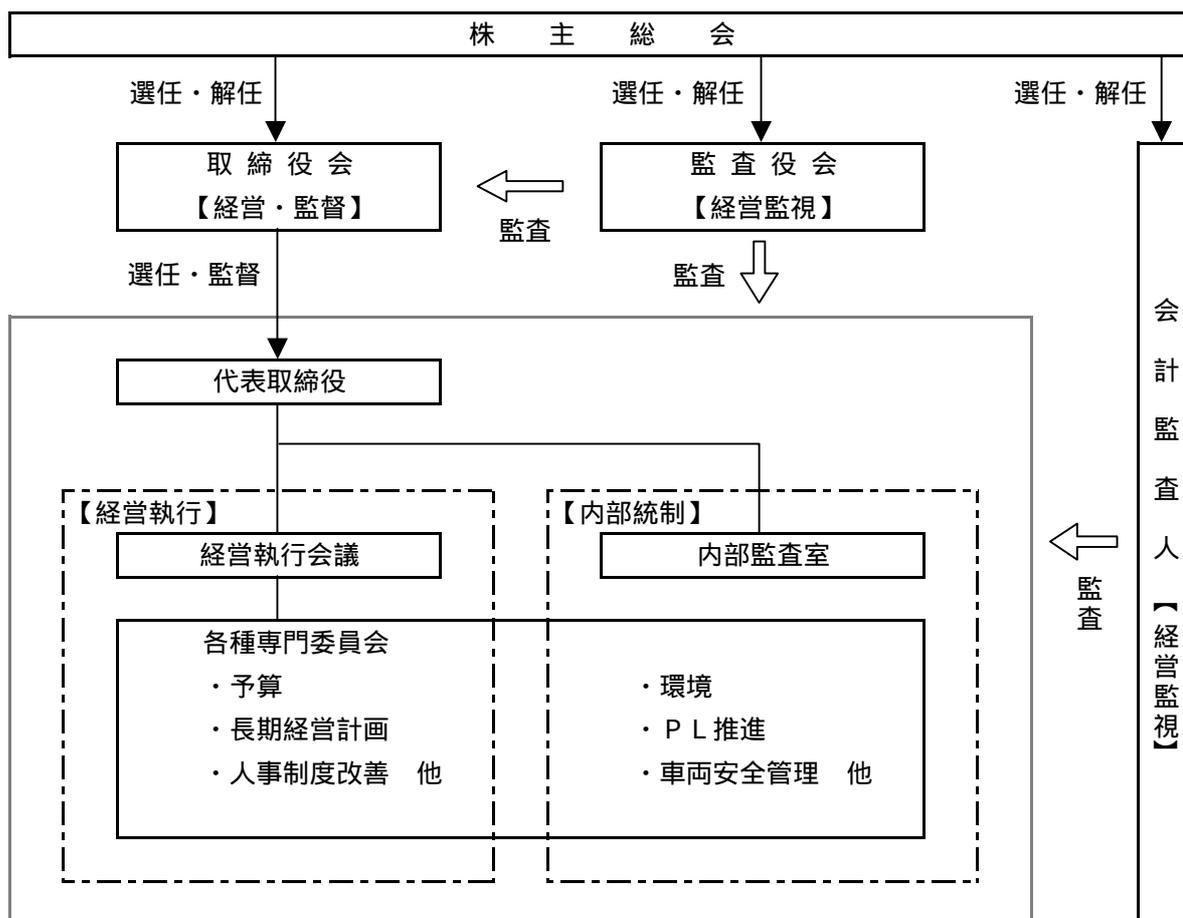
役員の報酬につきましては、平成14年8月より、役員退職慰労引当金の新規の積み立てを停止し、当社グループに対する経営参画意識をより一層高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、平成14年9月、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役33名に対し、新株予約権（ストックオプション）を発行しております。

社員への経営方針の徹底を図るため、各年度の経営方針は「全社大会」において、発表しております。また、事業計画を各営業拠点別の損益計画に細分化し、その他項目と合わせ目標設定し、目標を達成した営業拠点全員に報奨金を支給する当社独自の評価報酬制度である「優秀拠点報奨制度」を採用しております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて15の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、情報改善、物流システム改善などの委員会が、改善提案事項を取締役に上程しております。また、環境、PL推進、車両安全管理などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、内部監査室を設置し、監査法人、監査役会と連携を取りながら、業務の執行状況を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



経営成績及び財政状況

経営成績

1. 当中間期の概況

	前中間実績 (平成14年10月中間期)	当中間実績 (平成15年10月中間期)	通期予想 (平成16年4月期)
売上高 (前期比増減率)	115,113 百万円 5.8%	126,701 百万円 10.1%	235,300 百万円 9.5%
営業利益 (前期比増減率)	8,664 百万円 1.9%	9,337 百万円 7.8%	17,050 百万円 8.6%
経常利益 (前期比増減率)	8,367 百万円 1.7%	8,929 百万円 6.7%	16,200 百万円 8.9%
当期純利益 (前期比増減率)	4,440 百万円 14.8%	4,790 百万円 7.9%	8,670 百万円 8.3%

(1) 事業全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、景気の不透明感が後退し、企業収益の改善による設備投資の増加、株式相場の回復等、景気の持ち直しが見込まれるものの、雇用不安による個人消費の低迷に加え、長梅雨と冷夏による天候不順により消費者の購買心理は冷え込み、本格的な景気の回復には至りませんでした。

飲料業界におきましては、昨年に引き続き、茶系飲料を中心とする無糖飲料が好調ではありましたが、7月、8月の記録的な冷夏の影響と、販売価格の下落等により、各企業の経営環境は厳しく推移してまいりました。

このような状況のなかで、当社は「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は1千267億1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は93億3千7百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は89億2千9百万円（前年同期比6.7%増）、中間純利益につきましては、47億9千万円（前年同期比7.9%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

		茶葉(リーフ)関連事業	飲料(ドリンク)関連事業	その他の事業
売上高	前中間実績	12,896 百万円	101,224 百万円	992 百万円
	当中間実績	13,275 百万円	112,130 百万円	1,294 百万円
	増減率	2.9%	10.8%	30.5%
営業利益	前中間実績	2,660 百万円	14,525 百万円	239 百万円
	当中間実績	2,675 百万円	16,806 百万円	118 百万円
	増減率	0.6%	15.7%	-

<茶葉（リーフ）関連事業>

飲料（ドリンク）用原料としての需要は、緑茶飲料市場の成長とともに年々増加しておりますが、茶葉（リーフ）の需要は、お客様の嗜好が飲料（ドリンク）製品に移行していることから、市場全体では前年並となる見込みであります。しかし、茶葉（リーフ）製品のなかでもティーバッグ等日本茶簡便商品は2ケタ伸長を続け、お客様のニーズの多様化が進んでいることが伺えます。

このような状況のなかで、当社は原料選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。冷たい水で茶葉（リーフ）を楽しみたいというお客様のご要望に応え、従来の水出し緑茶ティーバッグ「ワンポット緑茶」に加え、夏期限定で「水出し夏冷茶」を発売いたしました。また、インスタント緑茶では、光による品質低下を解消した原料を開発し、開封後の密封性に優れたガラス瓶を使用した「お～いお茶 さらさら緑茶瓶入り40g」を発売いたしました。

しかしながら、消費者の需要は茶葉（リーフ）製品から飲料（ドリンク）製品へ移行が進んでいることから、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は132億7千5百万円（前年同期比2.9%増）と微増にとどまりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成15年度の上半期の飲料市場は、長梅雨と日照不足による冷夏の影響で、最需要期である7月、8月の売上は各社厳しいものとなったものの、9月の売上は一転して大幅増となるなど、業績が天候に大きく左右されました。市場全体では、7月、8月の大幅な落ち込みが影響し、前年対比微減となった模様であります。

このような状況のなかで、当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発に取り組みました。「原料茶」と「抽出技術」にこだわった、緑茶飲料ナンバーワンブランド「お～いお茶」につきましては、従来の季節限定品の他、地域向け緑茶「お～いお茶 静岡茶」「お～いお茶 宇治茶」「お～いお茶 八女茶」「お～いお茶 玄米入り緑茶」「お～いお茶 強火仕立て緑茶」の5品目を導入する等、ブランドの強化に一層努めました。

この結果、「お～いお茶」ブランド全体の売上高は543億9千3百万円（前年同期比15.6%増）、販売数量は3,150万ケース（前年同期比16.5%増）と大きく伸長し、日本茶飲料の売上高につきましても647億8千9百万円（前年同期比18.2%増）と大幅な増収となりました。

その他の飲料につきましては、カフェのおいしさにこだわったコーヒー飲料「サロンドカフェ ブレンド」「サロンドカフェ カフェオレ」「サロンドカフェ デミタス」を発売し、テレビCM、サンプリング等の販促活動を大々的に行いました。また、健康志向の高まりとともに注目されている「特定保健用食品」（厚生労働省より、健康に役立つ効果があると表示許可された食品）の品揃えとして、新たに「充実野菜ベジタブル&ファイバー」「緑茶習慣600ml、2L」を発売し、機能性飲料の充実を図りました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1千121億3千万円（前年同期比10.8%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高は12億9千4百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(3)当期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、平成15年6月9日発表の業績予想値を達成したため、当初計画通り1株につき21円50銭（前中間配当金は1株当たり20円）とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金21円50銭と合わせて、1株につき43円を予定しております。

2. 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気に上向きの動きが続くものと見込まれる一方で、個人消費は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、飲料市場では、夏季の天候不順による業績落ち込みを挽回するために、積極的な新製品の投入や販売促進等、企業間のシェア争いはいっそう激しくなると予想されます。

このような状況のなか、当社は「お～いお茶」をはじめとする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、財務体質の強化を図り、平成19年4月期における連結中長期の経営目標を達成できるよう、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高2千353億円（前期比9.5%増）、営業利益170億5千万円（前期比8.6%増）、経常利益162億円（前期比8.9%増）、当期純利益86億7千万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

・ 財政状況

当中間期の概況

	前 中 間 実 績	当 中 間 実 績	前年同期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683 百万円	3,539 百万円	143 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	545 百万円	547 百万円	2 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,017 百万円	7,693 百万円	3,675 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	18,671 百万円	19,278 百万円	606 百万円

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間期の税金等調整前中間純利益は、前中間期に比べ4億7千8百万円増加いたしました。前年度の利益に係る法人税等の支払が増加したことにより、営業活動から得られた資金は35億3千9百万円（前年同期比1億4千3百万円減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

営業拠点並びに福利厚生施設の改修等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は5億4千7百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務体質強化のため銀行借入金66億5千3百万円を全額返済したこと、及び配当金の支払を行ったことなどにより、財務活動に使用された資金は76億9千3百万円（前年同期比36億7千5百万円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、192億7千8百万円（前年同期比6億6百万円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年 10月中間期	平成14年 10月中間期	平成15年 10月中間期	平成14年 4月期	平成15年 4月期
株主資本比率(%)	56.5	56.6	61.0	56.6	58.0
時価ベースの株主資本比率(%)	333.2	185.9	204.4	212.4	168.0
債務償還年数(年)	10.1	1.8	-	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	56.4	12,523.9	55.4	92.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期末で有利子負債がないため、当中間期の債務償還年数は記載しておりません。
5. 当中間期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオの大幅な増加は、当中間期に有利子負債（銀行借入金）を全額返済したため、利払いが大幅に減少したことによるものであります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成15年10月中間期		平成14年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成15年4月期	
	(平成15年10月31日現在)		(平成14年10月31日現在)			(平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	19,278		18,671		606	24,021	
2. 受取手形及び売掛金	20,921		19,996		924	18,957	
3. たな卸資産	17,167		16,447		719	15,531	
4. 未収入金	7,274		5,977		1,296	5,350	
5. 繰延税金資産	1,728		1,398		330	1,296	
6. その他	1,044		1,107		63	747	
7. 貸倒引当金	68		73		5	71	
流動資産合計	67,346	67.8	63,524	66.4	3,821	65,832	67.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	10,221		10,796		574	10,509	
(2) 機械装置及び運搬具	1,043		1,193		150	1,097	
(3) 工具器具及び備品	361		353		7	333	
(4) 土地	8,123		8,110		12	8,123	
(5) 建設仮勘定	30		8		21	3	
有形固定資産合計	19,778	19.9	20,461	21.4	682	20,067	20.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権	30		34		3	33	
(2) ソフトウェア	386		387		1	447	
(3) その他	274		292		17	286	
無形固定資産合計	690	0.7	713	0.7	22	766	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,737		1,482		1,254	1,900	
(2) 更生債権等	64		157		92	108	
(3) 繰延税金資産	686		1,326		639	1,133	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2,121		2,179		57	2,111	
(5) その他	5,998		6,080		82	5,980	
(6) 貸倒引当金	132		234		101	175	
投資その他の資産合計	11,475	11.6	10,992	11.5	483	11,058	11.3
固定資産合計	31,945	32.2	32,168	33.6	222	31,893	32.6
資産合計	99,291	100.0	95,692	100.0	3,598	97,726	100.0

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成15年10月中間期		平成14年10月中間期		対前期比 増減額 (は減)	平成15年4月期	
	(平成15年10月31日現在)		(平成14年10月31日現在)			(平成15年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	19,729		16,515		3,213	16,986	
2. 短期借入金	-		6,703		6,703	6,653	
3. 未払費用	7,744		6,347		1,397	6,278	
4. 未払法人税等	4,569		4,823		253	4,634	
5. 未払消費税等	902		1,000		97	1,040	
6. 賞与引当金	2,753		2,611		142	2,071	
7. その他	409		328		80	378	
流動負債合計	36,108	36.4	38,329	40.0	2,220	38,043	38.9
固定負債							
1. 退職給付引当金	1,871		2,091		219	1,872	
2. 役員退職慰労引当金	636		1,105		468	1,101	
3. 連結調整勘定	1		4		2	3	
4. その他	73		18		54	25	
固定負債合計	2,584	2.6	3,219	3.4	635	3,002	3.1
負債合計	38,693	39.0	41,549	43.4	2,856	41,046	42.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	12,655	12.7	12,655	13.2	-	12,655	12.9
資本剰余金	13,002	13.1	13,002	13.6	-	13,002	13.3
利益剰余金	39,879	40.1	33,471	35.0	6,408	36,130	37.0
土地再評価差額金	3,092	3.1	3,034	3.2	57	3,102	3.2
その他有価証券評価差額金	462	0.5	47	0.1	414	72	0.1
為替換算調整勘定	701	0.7	392	0.4	308	471	0.5
自己株式 ²	1,607	1.6	1,605	1.7	1	1,606	1.6
資本合計	60,598	61.0	54,143	56.6	6,455	56,679	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	99,291	100.0	95,692	100.0	3,598	97,726	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	平成15年10月中間期		平成14年10月中間期		対前期比 増 減 (は 減)		平成15年4月期	
	(自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)		(自 平成14年5月1日 至 平成14年10月31日)		(増 減)		(自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	126,701	%	115,113	%	11,587	10.1	214,808	%
売 上 原 価	63,392	50.0	57,871	50.3	5,521	9.5	107,868	50.2
売 上 総 利 益	63,308	50.0	57,242	49.7	6,066	10.6	106,940	49.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,971	42.6	48,577	42.2	5,393	11.1	91,245	42.5
営 業 利 益	9,337	7.4	8,664	7.5	673	7.8	15,694	7.3
営 業 外 収 益	91	0.0	96	0.1	5	5.3	161	0.1
1. 受 取 利 息	5		7		2		13	
2. 受 取 配 当 金	11		9		1		13	
3. 保 険 満 期 配 当 金	0		13		12		13	
4. 保 険 事 務 手 数 料	10		10		0		21	
5. 受 取 保 険 金	10		-		10		-	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		3		2		4	
7. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3		0		3		4	
8. そ の 他	47		51		3		90	
営 業 外 費 用	499	0.4	393	0.3	105	26.8	976	0.5
1. 支 払 利 息	9		61		52		120	
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	369		222		146		692	
3. そ の 他	120		109		11		163	
経 常 利 益	8,929	7.0	8,367	7.3	562	6.7	14,879	6.9
特 別 利 益	-	-	351	0.3	351	-	847	0.4
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0		0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		2		2		2	
3. 受 取 事 業 保 険 金	-		348		348		348	
4. 退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	-		-		-		494	
5. そ の 他	-		-		-		2	
特 別 損 失	55	0.0	323	0.3	267	82.7	587	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		-		0		-	
2. 固 定 資 産 廃 却 損	19		49		30		68	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		87		87		22	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		232	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21		1		20		4	
6. ゴ ル フ 会 員 権 償 却	-		32		32		32	
7. 災 害 に よ る 損 失	9		-		9		-	
8. 社 葬 関 連 費 用	-		151		151		169	
9. 確 定 抛 出 年 金 制 度 導 入 費 用	-		-		-		55	
10. そ の 他	5		1		4		1	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,873	7.0	8,395	7.3	478	5.7	15,138	7.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,346	3.4	4,574	4.0	228		7,479	3.5
法 人 税 等 調 整 額	262	0.2	619	0.6	357		344	0.2
少 数 株 主 利 益	-	-	0	0.0	0		0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,790	3.8	4,440	3.9	349	7.9	8,003	3.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年10月中間期		平成14年10月中間期		平成15年4月期	
		〔自平成15年5月1日 至平成15年10月31日〕		〔自平成14年5月1日 至平成14年10月31日〕		〔自平成14年5月1日 至平成15年4月30日〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)							
資本剰余金期首残高			13,002		13,002		13,002
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			13,002		13,002		13,002
(利 益 剰 余 金 の 部)							
利益剰余金期首残高			36,130		29,986		29,986
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		4,790	4,790	4,440	4,440	8,003	8,003
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金		1,040		912		1,816	
2. 取締役賞与金		-	1,040	43	955	43	1,860
利益剰余金中間期末(期末)残高			39,879		33,471		36,130

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 項 目	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	対前期比 増減額 (は減)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,873	8,395	478	15,138
減価償却費	592	612	20	1,261
為替差損	1	4	2	5
有価証券・投資有価証券売却益	-	0	0	0
有価証券・投資有価証券評価損	-	87	87	22
有価証券・投資有価証券売却損	-	-	-	232
ゴルフ会員権評価損	21	1	20	4
ゴルフ会員権償却	-	32	32	32
貸倒引当金の減少額	65	9	56	71
賞与引当金の増加・減少額	682	490	191	48
退職給付引当金の増加・減少額	0	467	467	247
役員退職慰労引当金の増加・減少額	464	12	477	8
受取利息及び受取配当金	16	17	0	27
支払利息	9	61	52	120
取締役賞与金の支払額	-	43	43	43
売上債権の増加額	1,983	1,783	199	749
たな卸資産の増加・減少額	1,668	593	1,075	310
その他の流動資産の増加額	2,237	1,389	847	410
その他の固定資産の減少額	85	10	74	218
仕入債務の増加・減少額	2,755	254	3,009	218
未払消費税等の増加・減少額	138	36	101	3
その他の流動負債の増加額	1,473	518	955	511
その他の営業活動による純増加額	16	43	27	64
小 計	7,936	6,610	1,326	17,051
利息及び配当金の受取額	16	17	0	28
利息の支払額	0	65	65	118
法人税等の支払額	4,414	2,879	1,534	5,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,539	3,683	143	10,987
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	179	12	167	1,021
有価証券・投資有価証券の売却による収入	-	0	0	463
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	360	559	199	965
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	19	15	3	90
連結子会社株式の取得による支出	-	50	50	50
関係会社出資金の取得による支出	6	-	6	-
その他の投資活動による純増減額	18	93	74	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	545	2	1,520
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	6,653	1,502	5,151	1,552
自己株式の取得による支出	0	1,603	1,603	1,605
配当金の支払額	1,040	912	128	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,693	4,017	3,675	4,973
・現金及び現金同等物に係る換算差額	39	78	38	103
・現金及び現金同等物の増加・減少額	4,742	958	3,783	4,390
・現金及び現金同等物の期首残高	24,021	19,630	4,390	19,630
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,278	18,671	606	24,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	7社	(国内)	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
		(海外)	ITO EN(North America)INC.、ITOEN(USA) INC. ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED KAI(North America)LLC.(新規)
非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

また、連結子会社のITO EN(North America)INC. から分社化したKAI(North America)LLC.を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	(海外)	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	1社	(海外)	福建新烏龍飲料有限公司

持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)	建物及び構築物	31~50年
	機械装置及び運搬具	8~10年
	工具器具及び備品	4~8年

無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)		(単位:百万円未満切捨)		
期 別	平成15年10月中間期 (平成15年10月31日現在)	平成14年10月中間期 (平成14年10月31日現在)	平成15年4月期 (平成15年4月30日現在)	
項 目				
1 有形固定資産 減価償却累計額	11,932 百万円	11,203 百万円	11,664 百万円	
2 自己株式の株式数	380,753 株	380,339 株	380,646 株	
3 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。	—	—	
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円			
借入未実行残高	- 百万円			
差引額	10,000 百万円			

(中間連結損益計算書関係)		(単位:百万円未満切捨)		
期 別	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	
項 目				
1 販売費及び一般管理費 の主なもの				
販売手数料	15,166 百万円	12,988 百万円	23,737 百万円	
広告宣伝費	5,930 百万円	4,550 百万円	6,253 百万円	
貸倒引当金繰入額	26 百万円	42 百万円	38 百万円	
運送費	4,942 百万円	4,643 百万円	8,206 百万円	
給与手当	8,976 百万円	8,336 百万円	19,324 百万円	
賞与引当金繰入額	2,587 百万円	2,448 百万円	1,948 百万円	
退職給付費用	351 百万円	777 百万円	1,322 百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	32 百万円	32 百万円	
リース料	6,189 百万円	5,577 百万円	11,593 百万円	
減価償却費	360 百万円	368 百万円	758 百万円	
研究開発費	718 百万円	627 百万円	1,348 百万円	
2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円	- 百万円	
3 固定資産廃却損の内訳				
建物及び構築物	13 百万円	45 百万円	62 百万円	
機械装置及び運搬具	3 百万円	2 百万円	2 百万円	
工具器具及び備品	2 百万円	1 百万円	3 百万円	
その他	- 百万円	0 百万円	0 百万円	
計	19 百万円	49 百万円	68 百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨)

期 別	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
項 目			
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照 表)に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の 中間期末残高(19,278 百万円)は中間連結貸 借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の 中間期末残高(18,671 百万円)は中間連結貸 借対照表に掲記されて いる現金及び預金勘定 に一致しております。	現金及び現金同等物の 期末残高は(24,021百 万円)連結貸借対照表 に掲記されている現金 及び預金勘定に一致し ております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円未満切捨)

期 別	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
項 目			
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	9,508 百万円	10,009 百万円	9,666 百万円
工具器具及び備品	44,877 百万円	39,472 百万円	42,902 百万円
計	54,385 百万円	49,481 百万円	52,569 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	3,665 百万円	4,100 百万円	3,478 百万円
工具器具及び備品	18,755 百万円	15,898 百万円	17,621 百万円
計	22,421 百万円	19,998 百万円	21,099 百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	5,842 百万円	5,908 百万円	6,188 百万円
工具器具及び備品	26,121 百万円	23,573 百万円	25,281 百万円
計	31,964 百万円	29,482 百万円	31,469 百万円
2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 以 内	10,821 百万円	9,587 百万円	10,258 百万円
1 年 超	22,101 百万円	20,682 百万円	22,082 百万円
計	32,922 百万円	30,270 百万円	32,340 百万円
3. 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,295 百万円	5,650 百万円	11,733 百万円
減価償却費相当額	5,633 百万円	5,000 百万円	10,412 百万円
支払利息相当額	612 百万円	591 百万円	1,297 百万円
4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額(維持管理 費用相当額を除く)とリ ース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法 につきましては、利息法 によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

平成15年10月中間期(平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,294	2,073	779

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	663

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

平成14年10月中間期(平成14年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,244	1,326	81

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	156

(注) 有価証券について87百万円(その他有価証券で時価のある株式87百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

平成15年4月期(平成15年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,121	1,243	122

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位: 百万円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	656

(注) 有価証券について22百万円(その他有価証券で時価のある株式22百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年10月中間期(自平成15年5月1日至平成15年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,275	112,130	1,294	126,701	-		126,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-		-
計	13,275	112,130	1,294	126,701	-		126,701
営 業 費 用	10,599	95,324	1,413	107,338	10,025		117,363
営業利益又は営業損失()	2,675	16,806	118	19,363	(10,025)		9,337
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,083	48,339	735	64,158	35,133		99,291
減 価 償 却 費	127	247	19	395	197		592
資 本 的 支 出	119	133	1	254	135		389

平成14年10月中間期(自平成14年5月1日至平成14年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,896	101,224	992	115,113	-		115,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-		-
計	12,896	101,224	992	115,113	-		115,113
営 業 費 用	10,236	86,698	1,231	98,166	8,282		106,449
営業利益又は営業損失()	2,660	14,525	239	16,947	(8,282)		8,664
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,457	45,528	836	61,821	33,870		95,692
減 価 償 却 費	143	260	20	424	187		612
資 本 的 支 出	76	395	37	509	36		546

平成15年4月期(自平成14年5月1日至平成15年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消 又は全社	去 連	結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,100	184,484	2,223	214,808	-		214,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-		-
計	28,100	184,484	2,223	214,808	-		214,808
営 業 費 用	22,091	161,160	2,653	185,905	13,209		199,114
営業利益又は営業損失()	6,008	23,324	429	28,903	(13,209)		15,694
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	13,883	44,311	803	58,999	38,727		97,726
減 価 償 却 費	296	527	42	866	395		1,261
資 本 的 支 出	135	493	57	686	254		941

注 (1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業

緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業

日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業

上記以外の製品及び外部取引先より仕入れた商品等

- (3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年10月中間期10,025百万円、平成14年10月中間期8,282百万円、平成15年4月期13,209百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成15年10月中間期35,133百万円、平成14年10月中間期33,870百万円、平成15年4月期38,727百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (5) 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

平成15年10月中間期、平成14年10月中間期及び平成15年4月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

平成15年10月中間期、平成14年10月中間期及び平成15年4月期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業 (販売用茶葉)				%	
緑茶	8,274	8,883	609	6.9	18,774
ウーロン茶	517	764	247	32.4	1,385
その他の	1,626	1,762	136	7.7	3,302
茶葉(リーフ)関連事業計	10,417	11,410	992	8.7	23,462
飲料(ドリンク)関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)					
日本茶	3,200	3,303	103	3.1	5,929
中国茶	459	538	79	14.7	895
その他の	381	313	67	21.7	647
(販売用飲料製品・海外)					
果実	366	337	29	8.8	690
その他の	355	351	3	1.0	662
飲料(ドリンク)関連事業計	4,763	4,844	81	1.7	8,825
その他の事業	105	126	21	17.1	287
合計	15,286	16,382	1,096	6.7	32,575

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	対前期比 増減 (は減)		平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
			金額	増減率	
茶葉(リーフ)関連事業				%	
緑茶	1,429	1,250	178	14.3	2,669
ウーロン茶	112	145	32	22.5	261
その他の	316	124	191	153.2	310
茶葉(リーフ)関連事業計	1,858	1,521	337	22.2	3,241
飲料(ドリンク)関連事業					
日本茶	30,772	26,271	4,501	17.1	48,146
中国茶	4,626	5,278	652	12.4	8,781
野菜	8,711	8,313	398	4.8	15,646
果実	3,340	3,128	212	6.8	5,566
コヒー	2,321	2,917	595	20.4	5,686
紅茶	1,770	1,780	10	0.6	3,354
炭酸	572	662	89	13.6	956
その他の	2,899	1,642	1,256	76.5	3,949
飲料(ドリンク)関連事業計	55,014	49,995	5,019	10.0	92,087
その他の事業	790	624	166	26.7	1,371
合計	57,663	52,140	5,523	10.6	96,700

- (注) 1. 金額は仕入原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3.受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称及び品目	平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)		平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)		対前期比 増減 (は減)		平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
茶葉(リーフ)関連事業		%		%		%		%
緑茶	10,081	8.0	9,739	8.5	341	3.5	22,667	10.6
ウーロン茶	893	0.7	1,066	0.9	172	16.2	1,906	0.9
その他の	2,300	1.8	2,091	1.8	209	10.0	3,526	1.6
茶葉(リーフ)関連事業計	13,275	10.5	12,896	11.2	378	2.9	28,100	13.1
飲料(ドリンク)関連事業								
日本茶	64,789	51.1	54,808	47.6	9,981	18.2	99,158	46.2
中国茶	8,742	6.9	10,517	9.1	1,775	16.9	17,532	8.2
野菜	13,188	10.4	12,973	11.3	214	1.7	22,965	10.7
果実	7,157	5.6	7,032	6.1	124	1.8	11,989	5.6
コヒ	7,947	6.3	7,438	6.5	509	6.9	15,481	7.2
紅茶	3,492	2.8	3,745	3.2	253	6.8	7,302	3.4
炭酸	1,481	1.2	1,690	1.5	208	12.4	2,261	1.0
その他の	5,331	4.2	3,017	2.6	2,313	76.7	7,792	3.6
飲料(ドリンク)関連事業計	112,130	88.5	101,224	87.9	10,906	10.8	184,484	85.9
その他の事業	1,294	1.0	992	0.9	302	30.5	2,223	1.0
合計	126,701	100.0	115,113	100.0	11,587	10.1	214,808	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

(単位:百万円未満切捨)

平成15年10月中間期 (自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)	平成14年10月中間期 (自平成14年5月1日 至平成14年10月31日)	平成15年4月期 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,339円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 105円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 4,790百万円 普通株式に係る中間純利益 4,790百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,225,489株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,197円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益 97円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,197円18銭</p> <p>1株当たり中間純利益 97円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 4,440百万円 普通株式に係る中間純利益 4,440百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,496,426株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,253円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 176円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,253円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 176円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 8,003百万円 普通株式に係る当期純利益 8,003百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 45,362,182株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権1,470個 潜在株式の数 147,000株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。